

一般質問



住民主体のまちづくりを 目指すためにⅣ

無会派 ● 大島 正秀 議員

危機管理の在り方について

問 大阪北部地震に対する市対応について助け合うことが当たり前の精神を前提として、枚方市にブルーシートを160枚支援し備蓄残が99枚となった。補充されるまでの間に地震が起きればどうするのか。何ら友好協定を結んでいない市・町と今後こういう問題が生じた時どういう支援体制を作るのか。

答 災害には市長のトップリーダーが重要である。市長の執行権の範囲内ですので指示、命令を発動しました。今年に入りまして災害の様相が大きく変わって来ておりますので、大規模災害の被災自治体に対する支援についても災害様相の変化に対応して変化してきております。

問 西日本豪雨で倉敷

市真備地区に避難解除が出ない中、職員を夜中の10時過ぎに出動させるのは人道上無理があるのでは。

答 気象情報を確認し慎重を期して出発させ、朝方6時過ぎに無事倉敷市役所に救援物資を届けることが出来ました。



魅力発信拠点「HAT」の在り方 今後の運営について

答 当初は「こびあ」での道の駅の認定を取る計画でしたが、諸事情により「HAT」で認定を取り、農産物の販売は勿論、地元野菜の料理を提供できる様になります。

アンケート調査 「100万人訪問・調査」から

湖南市公明党議員団 ● 細川 ゆかり 議員



子育て支援について

問 医療費助成制度の充実に向け、県への働きかけは。

答 県の助成制度として維持・拡充すべきものであると考えます。県内の格差解消に向けて、今後も市長会などを通じて要望し、国にも要望・陳情します。

問 子育てママの就労について。

答 女性の定着就労を目指したスキルアップ研修や資格取得講座を開催。(託児を実施)実践的なスキルを習得できる講座も開催。「フオークリフト運動」技能講習など

問 公立保育園等再編の計画について。

答 中学校区ごとに一つの園を公立園で存続させ、「子育て世代包括支援センター機能」の役割を担い、保育・子育て支援を公私連携型で、地域包括的に調

整・集約・コーディネートする。

介護予防事業の推進状況について

答 安心応援ハウス事業・こなんTheポイス・ボランティア活動・老人クラブ・文化サークル活動・健診受診・主治医の診察など、市は介護予防のきっかけづくりや地域での自主的な活動を応援する。

子どもたちの居場所づくりは

答 コミュニティスクール・放課後教室・子ども食堂・学習支援の取り組みなどありますが、今後、先進事例も参考にしながら、市民・地域・学校・事業所・行政などが連携して子どもたちが安心して集える居場所を作り出したい。

